

法務省本省・地方機関（注）が発注する工事等について、入札公告情報・発注見通しのメール配信サービスを実施しています！

（注）一部サービス対象外の情報があります。

詳細は法務省HPで！



法務省 メール配信サービス

検索

http://www.moj.go.jp/shisetsu/keiri/shisetsu01_00833.html

法務省 MINISTRY OF JUSTICE

■本文へ 文字の大きさ 標準 拡大
色変更・音声読み上げ・ルビ振り

トップページ サイトマップ 業務支障情報 ENGLISH

法務省発注の工事・業務に関する情報のメール配信サービスについて

平成30年9月1日

現在、法務省大臣官房施設課では、法務省の競争参加資格を有する業者を対象に、入札公告情報をお知らせするメール配信を行っているところですが、このたび、これまでメール配信を実施していた「法務省本省」が発注する工事等の情報に加え、**「法務省地方機関」が発注する工事等の入札公告情報についても拡大してお知らせ**することとなりました（地方機関の公告情報については、一部対象外の情報があります）。

メール配信を希望する場合は、申請書に必要事項を記入・押印し、PDFデータにした後、資格結果通知書及び担当者の名刺のPDFデータを添付した上で、以下の宛先にメール送信により提出してください。

メール送信の際は、必ずメール配信を希望するメールアドレスで送信するようお願いいたします。

なお、申請に当たっては、メール配信に関する重要事項について、同意・承諾していただく必要があります。

宛先 sleiri-haishin@i.moj.go.jp
法務省大臣官房施設課経理係

アドレスの変更、配信停止など、本件に関する問い合わせ先
法務省大臣官房施設課経理係
電話03-3580-4111 内線2249, 2290

政府調達情報メニュー

- 資格審査・調達情報（公示・公告）
- 建設工事等の調達情報
- 法務省本省・法務総合研究所における物品・製造等の調達情報
- 地方機関における調達情報
- 電子調達システムの運用に関するお知らせ
- 環境配慮関係情報
- 障害者優先調達法調達方針
- 官公需施策情報
- 中小企業に関する契約の方針
- 女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用

本件に関する問い合わせ先
法務省大臣官房施設課経理係
電話03-3580-4111 内線2249, 2290

入札情報をいち早く入手！

メール配信希望申請書 (□新規・□変更)

法務省ホームページ（http://www.moj.go.jp/shisetsu/keiri/shisetsu01_00833.html）に記載された事項について同意・承諾の上、以下のとおりメール配信を希望します。

法務省登録番号		申請年月日	
配信を希望する 入札公告情報	☐ 全ての工事 ☐ 建築一式 ☐ 電気 ☐ 管 ☐ 全ての業務		
会社名等			
担当者名			
電話番号			
登録 メールアドレス	☐ 平成３１・３２年度競争参加資格申請時のアドレス ☐ その他のアドレス（ ）		

1 記載方法

- (1) 法務省登録番号は、平成31・32年度資格決定通知書の登録番号を記載すること。
- (2) 配信を希望する入札公告情報のチェックボックスにチェックを入れること（複数選択可）。
- 【選択例】①『建築一式』『電気』の入札公告情報を希望する場合
→「建築一式」「電気」それぞれにチェックを入れる。
- ②『電気通信』の入札公告情報を希望する場合
→「全ての工事」にチェックを入れる。
※「全ての工事」を選択すれば、「建築一式・電気・管」を含む全ての工種区分の入札公告情報を配信します。
- ③『建築関係建設コンサルタント、測量、地質調査業務』の入札公告情報を希望する場合
→「全ての業務」にチェックを入れる。
※「物品役務等」の入札公告情報は含まれません（メール配信サービス対象外）。
- (3) 会社名等は、資格決定通知書の商号又は名称欄に記載の会社名等を記載すること。
- (4) 担当者名は、配信メールを受信する者を記載すること。
- (5) 電話番号は、担当者と連絡が可能な番号を記載すること。
- (6) 登録メールアドレスについて、平成31・32年度競争参加資格申請（インターネット一元受付）時に登録したメールアドレス宛てに配信を希望する場合は、当該チェックボックスにチェックを入れること。その他のメールアドレス宛てに配信を希望する場合は、大文字や小文字の違い等に留意の上、当該メールアドレスを記載すること。

なお、複数のメールアドレスへの配信を希望する場合は、登録メールアドレスごとに本申請書を作成の上、提出すること。

2 提出方法

本申請書をPDFデータにした上で、登録メールアドレスにより法務省宛てメール送信すること。【メール送信先：skeiri-haishin@i.moj.go.jp】

ただし、登録メールアドレスを「平成31・32年度競争参加資格申請時のアドレス」とした場合に限り、郵送での提出を認める。

同意・承諾事項

- 1 入札公告情報については、特定の都道府県の案件のみを指定して希望することはできないこと。
- 2 B C Cでメール配信するため、B C Cでのメール受信が可能な設定にしていること。
- 3 入札公告情報は、原則として工事案件名や入札公告の掲示場所等、必要最小限の情報であり、公告文書や入札説明書等を直接送付するものではなく、入札説明書等については、法務省ホームページで確認する必要があること。
- 4 配信メールに対する返信はできないこと。
- 5 通信環境等のトラブルにより受信できなかった場合について、再度配信する等の措置は講じないこと。
- 6 受信者側インターネット端末のセキュリティ等の関係により、配信メールを受信できない場合、配信者は何ら責任を負わないこと。
- 7 配信者の都合により、発注案件があってもメール配信を行わない場合があること。
その場合、特段連絡は行わないこと。
- 8 メール配信については、配信者の都合により終了する場合があること。
その場合、法務省ホームページ及びメールにより配信終了の連絡を行う。
- 9 配信者からメール配信利用等に関するアンケート等の調査依頼を行う場合があること。
- 10 本メール配信によって発生したいかなる損失・損害について、配信者は何ら責任を負わないこと。

平成31年3月
法務省大臣官房施設課経理係